

《研究ノート》

家族介護者の数と介護時間の推移

岸 田 研 作

1. はじめに

我が国では急速な高齢化が進み、介護を必要とする者が増え続けてきた。それに伴い介護に要する費用も増加し続けてきた。2001年に3.6兆円だった介護保険の費用は、2022年には11.9兆円と約20年間で3倍以上になった。同期間に介護保険料の全国平均額は、月額2,911円から6,225円に上昇した。介護保険の費用の推移については、介護保険財政の持続可能性の観点から関心が寄せられ、これまでしばしば審議会の資料等で示されてきた。しかし、介護に関する負担は金銭的なものだけでなく、家族の介護負担も含まれる。介護保険のサービスがあっても、介護の程度が中重度の者が在宅生活を継続するには家族介護が不可欠である。さらに、今後、介護労働者の不足が一層深刻化し、家族介護者の負担が増加することが懸念される¹。ところが、家族介護の供給および介護負担の持続可能性を把握するのに不可欠な家族介護者の数や介護時間の推移については、これまでほとんど取り上げられて来なかった。数少ない研究として黒田 (2014), Wolff et al. (2018) がある。黒田 (2014) は、『社会生活基本調査』(総務省) を用いて、1996年から2011年にかけて、家族介護者数は増え続けたものの、介護者1人当りの介護時間は減少していることを示した²。ただし、論文で示された結果は、中高年の正社員のみである。Wolff et al. (2018) は、アメリカを対象に1999年から2015年までの家族介護者の属性の推移を調べた。彼らは、家族介護者1人当りの介護時間は近年になるほど減少するとともに、レスパイトケアの利用が増加し、介護による健康問題が改善したことを報告している。本研究の目的は、以下の4点を明らかにすることである。

第1に、黒田 (2014) より長い期間 (1991~2021年) を対象に、家族介護者の年齢階級別の介護時間の推移を明らかにする。本稿では、黒田 (2014) と異なり、対象を特定の年齢・就業形態に限定しない。

第2に、社会全体の家族介護時間の推移とその年齢階級別の割合を示すことである。高齢化が進むにつれ、全人口に占める高齢者の割合が増え続けている。さらに、『国民生活基礎調査』(厚生労働省) によると、高齢者がいる世帯は、伝統的な三世帯同居家族の割合が減る一方、高齢者夫婦のみの世帯の割合が増えている。それでは、社会全体の家族介護の時間のうち、高齢者によって提供されるいわゆる老々介護の割合が増えているのであろうか。

第3に、家族介護者数および介護時間の男女差の推移の把握である。男性介護者が増えているといわれるが、介護者数および介護時間の男女差について、定量的かつ長期的にその推移を調べた研究は無い。

第4に、自宅外介護に伴う移動時間の把握である。『国民生活基礎調査』(厚生労働省) によると、主介護者が要介護者の子である場合、近年になるほど別居介護の割合が増えている。別居介護には当然、移動時間が伴い、これも介護者の負担となる³。Freedman et al. (2019) は、アメリカのデータに基づき介護の種

1 2000年に介護保険が創設されて以降、介護労働者の数は一貫して伸び続けてきた。しかし、『介護サービス施設・事業所調査』(厚生労働省) によると、介護労働者の数は2022年の215.4万人から2023年の212.6万人へと初めて減少した。厚生労働省 (2025) は、2040年に必要な介護労働者数を約272万人と見込んでおり、2022年よりも約57万人増やす必要がある。

2 黒田 (2014) の他、『社会生活基本調査』を用いて家族介護者について調べた研究として、杉浦・荒山 (2013a, b) がある。

3 黒田 (2014) では、労働時間を仕事時間と通勤時間の合計としている。

類別の介護時間を示している。それによると、身体介護が10分であるのに対し、要介護者宅への移動や移送は30分で、後者の方が長い。本稿で用いる『社会生活基本調査』における介護時間は身体介護に関するものであり、自宅外介護に伴う移動時間は推計する必要がある。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節は、本稿で用いる『社会生活基本調査』の解説である。第3節では、年齢階級別の家族介護者数と介護時間の推移を示す。第4節では、社会全体で提供されている家族介護時間の推移を示す。第5節では、男女別の家族介護者の数と介護時間の推移を示す。第6節では、家族介護者に占める自宅介護者の比率の推移を年齢階級別に示すとともに、自宅外介護に伴う移動時間の推計結果を示す。第7節は、結語である。

2. データの概要

本稿で用いるのは『社会生活基本調査』（総務省）である。『社会生活基本調査』は、『国勢調査』（総務省）の翌年に実施される5年ごとの調査であり、『国勢調査』の調査区から約6,000の調査区を選定し、その中から選定した約7～10万世帯の10歳以上の世帯員約20～27万人に対して行う大規模調査である。9月末から10月にかけての9日間の調査期間において、調査区ごとに指定した連続する2日間について個々人が回答することになっている。そのため、標本数は世帯員の約2倍である。

『社会生活基本調査』では、あらかじめ設定された行動項目から、回答者がその時間に行った行動を15分刻みで行動する方式を取っている。行動項目は20あり、「睡眠」、「身の回りの用事」、「食事」、「通勤・通学」、「仕事」、「学業」、「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」、「移動（通勤・通学を除く）」、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」、「学習・研究（学業以外）」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「社会的活動」、「交際・付き合い」、「受診・療養」、「その他」である。それぞれには詳細な具体例が示されており、例えば「介護・看護」では「家族・他の世帯にいる親族に対する日常生活における入浴・トイレ・移動・食事などの手助け 看護」といったことや「一時的な病気で寝ている家族に対する介護・看護もここに含める。家族以外の人に対する無報酬の介護・看護は「社会参加活動」とする」とのように詳細な内容例示もなされている。このほか、生活時間以外の調査項目としては、年齢、学歴、配偶の有無、子どもの有無、世帯収入、ふだん家族の介護をしているか、就業状態・形態、といった基本的な情報も含まれている。

『社会生活基本調査』において「介護・看護」が調査対象となったのは1991年調査からである。そのため、本稿では1991年、1996年、2001年、2006年、2011年、2016年、2021年の7年分を用いて、過去30年間にわたる家族介護の推移を調べる。ただし、『介護・看護』が自宅外であるか自宅内であるかが問われるようになったのは1996年調査からなので、別居介護に関する分析は1996年以降のみを対象とする。以下、本稿で家族介護者とは、「ふだん家族の介護をしている者」とする。『社会生活基本調査』において、「ふだん家族の介護をしている者」とは、「おおむね1年間に30日以上介護をしている者」である。

3. 年齢階級別の家族介護者数と介護時間の推移

図1は、介護者数の推移を示している。介護者数は1991年の356.5万人から増え続け、2016年に698.7万人に達した後、2021年には653.4万人に減少している。2016年から2021年にかけての減少の理由は定かではないが、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、介護施設で介護を受けている者の一時帰宅や別居介護が制限を受けたことなどが影響している可能性が考えられる。図2は、図1で示した介護者数の年

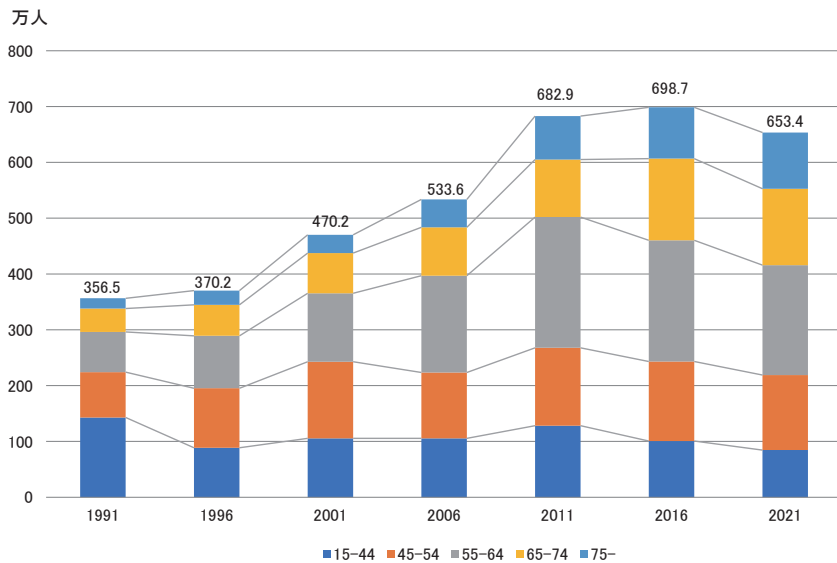


図1 家族介護者数の推移

出所：『社会生活基本調査』の個票を特別集計。以下、同様。

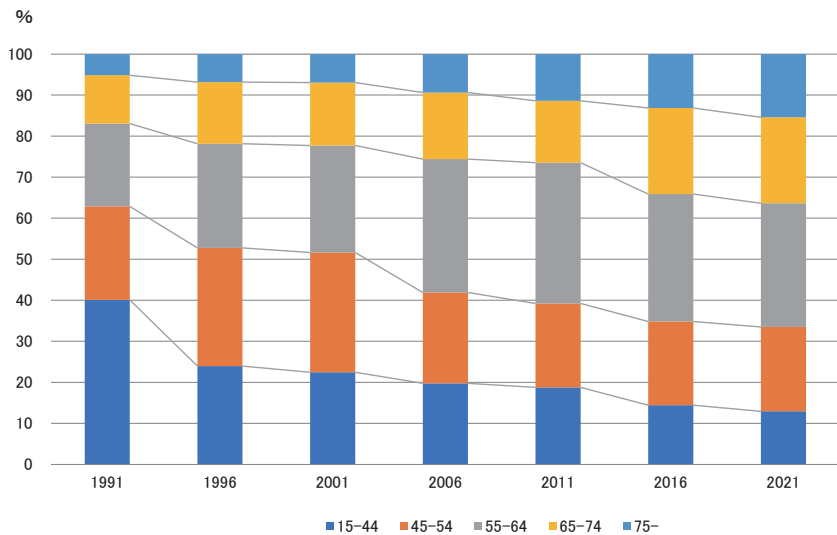


図2 家族介護者の年齢階級別割合

年齢階級別割合の推移である。近年になるほど高齢の者の割合が増え、1991年から2021年の30年間で、75歳以上の割合は5.2%から15.4%へと約3倍に、65-74歳の割合は11.4%から20.9%へと約2倍に上昇した。その結果、2021年における65歳以上の割合は36.4%である。図3は、人口に占める介護者の割合である。1991年から2016年にかけて、50-64歳において介護者の割合が大きく伸びてきたことがわかる。特に2006年から2011年の伸びが顕著である。最も伸びが大きい55-59歳でみると、1991年の5.2%から2016年の14.9%と約3倍に伸びている。2016年から2021年にかけては60歳以上を除いて、介護者の割合は減少していた。

図4は、有業の介護者（以下、介護有業者）の数と介護有業者が介護者に占める推移を示している。図4によると、介護有業者の数は1991年から2016年まで増えた後、2016年から2021年にかけて減少している。これは図1でみた、介護者数の推移とほぼ同様である。介護者のうち有業者が占める割合は、全体でみる

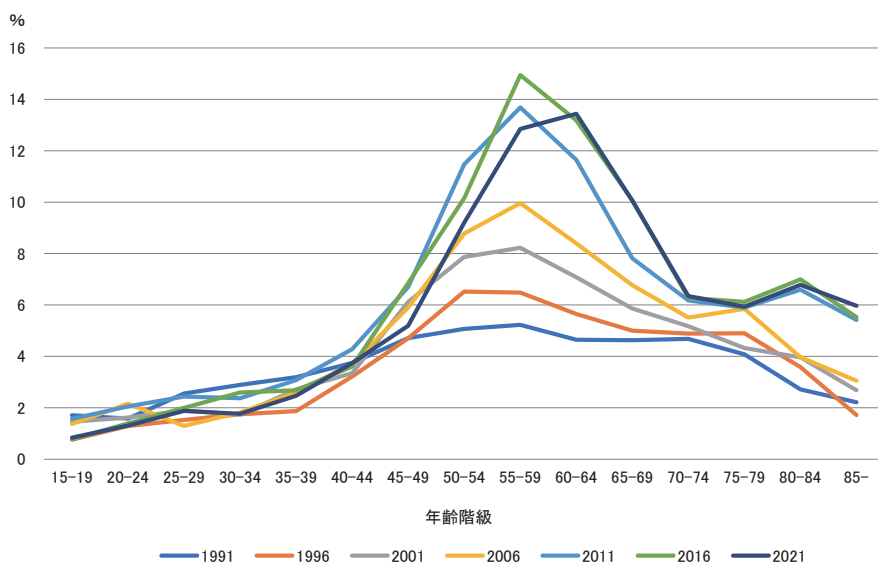


図3 人口に占める家族介護者の割合

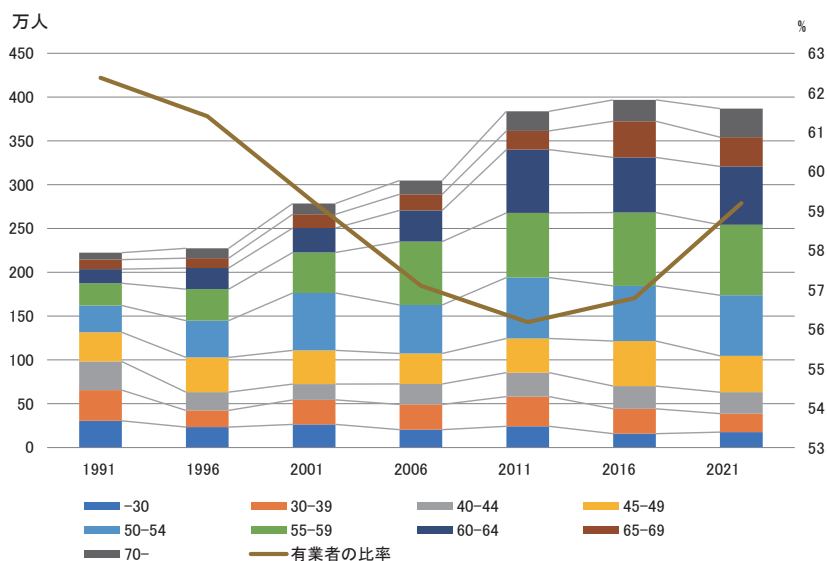


図4 介護有業者数と介護者における有業者の比率

と1991年から2011年にかけて減少し、2011年から2021年にかけて上昇している。このことは、2011年までの介護有業者の増加が、介護者の就業率の増加によってもたらされたわけではないことを意味する。図5は、有業者に占める介護有業者の割合である。図3と同様、50-64歳において介護有業者の割合が大きく伸びていることがわかる。

図6は、家族介護者の介護時間（週平均）である。介護時間（週平均）は、45歳以上について近年になるほど減少傾向を示している。45-64歳は、2006-2016年はほぼ横ばいであったが、それ以上の年齢階級については一貫して減少し、減少幅も大きい。65歳以上では1991年と比べると2021年は4割ほどになっている。その結果、年齢階級間の介護時間の差は近年になるほど小さくなっている。

介護時間（週平均）は、行動者率と介護時間（行動者平均）の積である。行動者率とは、調査当日に介

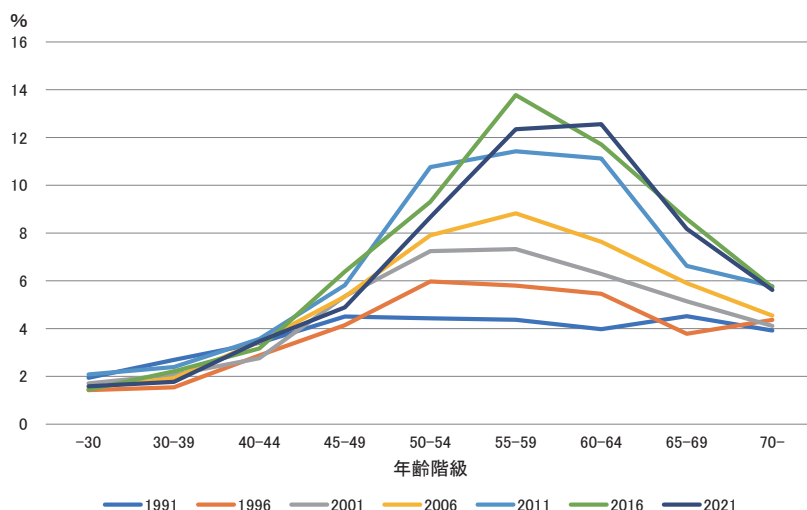


図5 有業者に占める介護者の割合

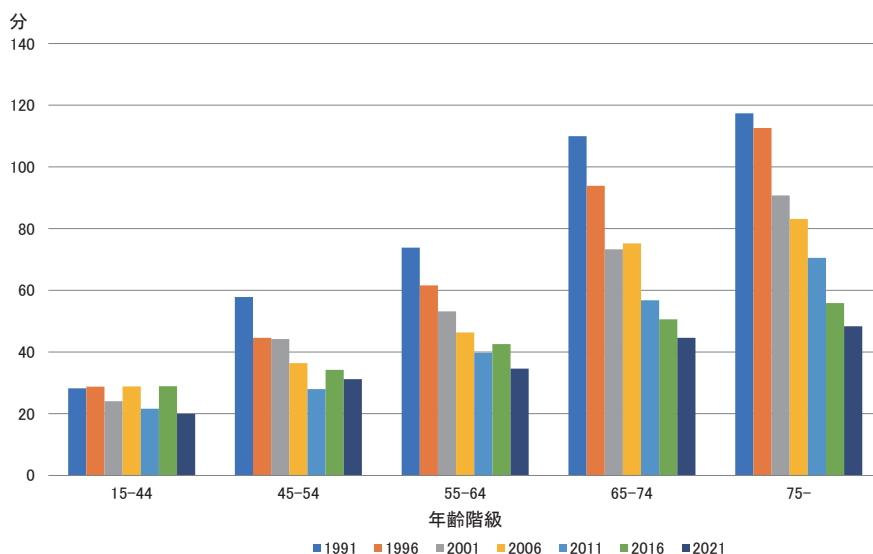
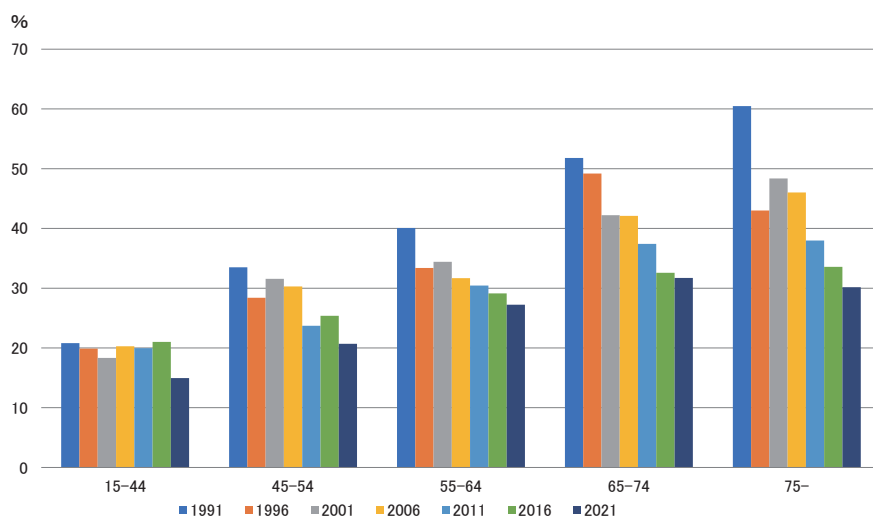


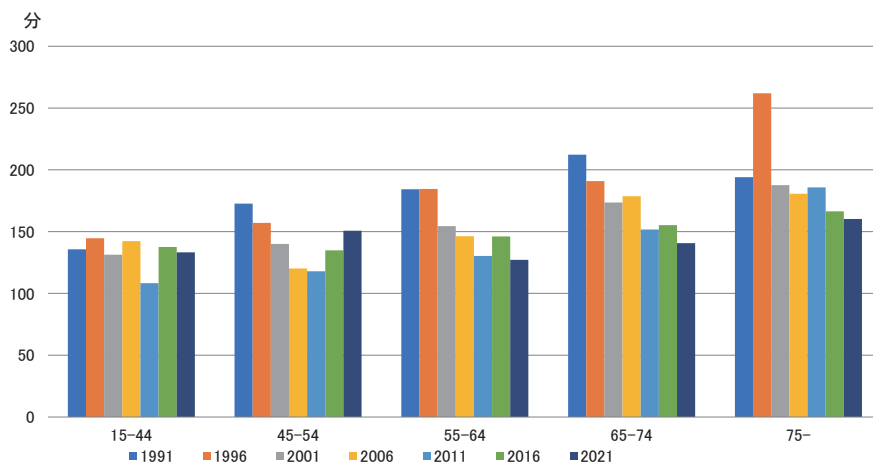
図6 介護時間（週平均）

護をした者の割合である。介護時間（行動者平均）は、調査当日に介護をした者の介護時間である。図7と図8は、それぞれ行動者率と介護時間（行動者平均）を示している。行動者率は、45歳以上について近年になるほど減少傾向であるが、特に65歳以上について顕著である。介護をした日の介護時間は55歳以上について減少傾向がみられるが、45-54歳については2011年以降上昇しており、その結果、55歳以上の介護時間とはほぼ同じになっている。行動者率が減少した理由としては、実際に調査当日に介護をした者の割合が減少した可能性の他、15分未満の介護をした者の割合が増加した可能性も考えられる。行動種類別の生活時間の記録は15分単位なので、介護時間がそれより短い場合は介護時間として記録されない可能性がある。

表1は、1991年から2021年にかけての介護時間（週平均）が、行動者率の低下によってもたらされた部分と介護時間（行動者平均）の低下によってもたらされた部分に分解した結果を示している。それによると、

図7 行動者率^{注)}

注) 調査日に介護を行った者の割合

図8 介護時間 (行動者平均)^{注)}

注) 調査当日に実際に介護・看護を行った者の平均時間

いずれの年齢階級でも行動者率の減少による部分が半分以上を占め、45-54歳と75歳以上では約8割を占める。寄与率の分解は、以下の式を用いている。 A_t : t 年の行動者率、 T : t 年の介護時間 (行動者平均)。

$$\text{行動者率低下寄与分} = (A_{1991} - A_{2021}) \frac{T_{1991} + T_{2021}}{2}$$

$$\text{介護時間 (行動者平均) 低下寄与分} = (T_{1991} - T_{2021}) \frac{A_{1991} + A_{2021}}{2}$$

表1 1991年から2021年にかけての介護時間（週平均）の低下とその内訳（分）

年齢階級	計	行動者率低下寄与分	介護時間（行動者平均）の 低下寄与分
15-44	8.3	7.9	0.4
内訳（％）	(100)	(94.7)	(5.3)
45-54	26.6	20.7	5.9
内訳（％）	(100)	(77.7)	(22.3)
55-64	39.2	20.0	19.2
内訳（％）	(100)	(51.0)	(49.0)
65-74	65.3	35.4	29.9
内訳（％）	(100)	(54.2)	(45.8)
75-	69.0	53.7	15.3
内訳（％）	(100)	(77.8)	(22.2)

4. 総介護時間の推移

図9は、総介護時間（週平均）である。総介護時間（週平均）は、介護時間（週平均）に介護者数を乗じたもので、社会全体で提供されている家族介護時間の合計である。図10は、総介護時間の年齢階級別割合の推移である。直近の2021年では、総介護時間（週平均）のうち46.5％が、65歳以上によって提供されている。総介護時間（週平均）の推移は、2016年までは近年になるほど多くなることは、図1の介護者数と同じであるが、介護時間（週平均）が減少傾向なので伸びは小さい。そのため、1991年と2021年を比べると、介護者数では2021年の数は1991年の1.83倍であるのに対し、総介護時間（週平均）では1.13倍である。図6では、近年になるほど介護時間（週平均）が、減少してきたことを示した。この減少がなかった場合の総介護時間（週平均）を計算した。1991年の介護時間（週平均）をもとに2021年の総介護時間（週平均）を計算すると、859万時間となり、2021年の実績値の2.18倍となる。介護保険導入直後の2001年の介護時間（週平均）を当てはめると627万時間となり1.59倍となる。

『社会生活基本調査』において、介護を必要とする者が調査対象となったのは2021年調査からである。介護保険の認定を受けていない者も含め、全国の在宅の要介護者数の数を把握できる調査は『国民生活基

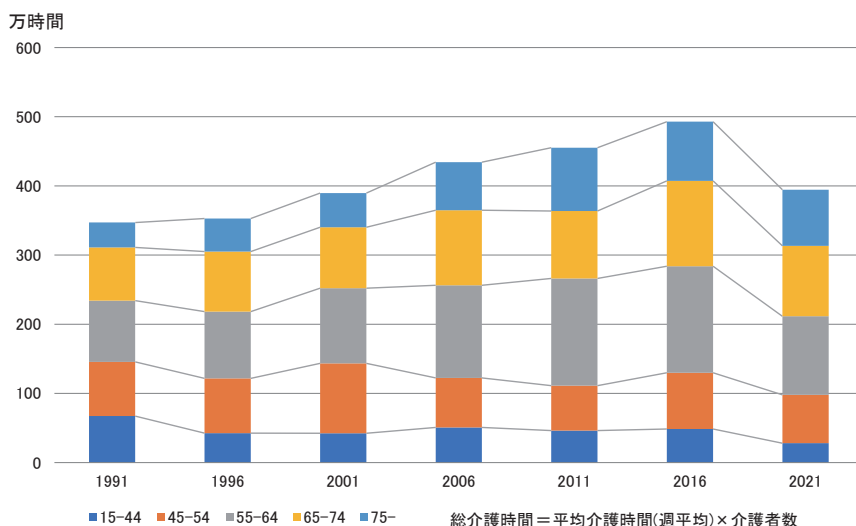


図9 総介護時間（週平均）

総介護時間（週平均）＝介護者数×介護時間（週平均）

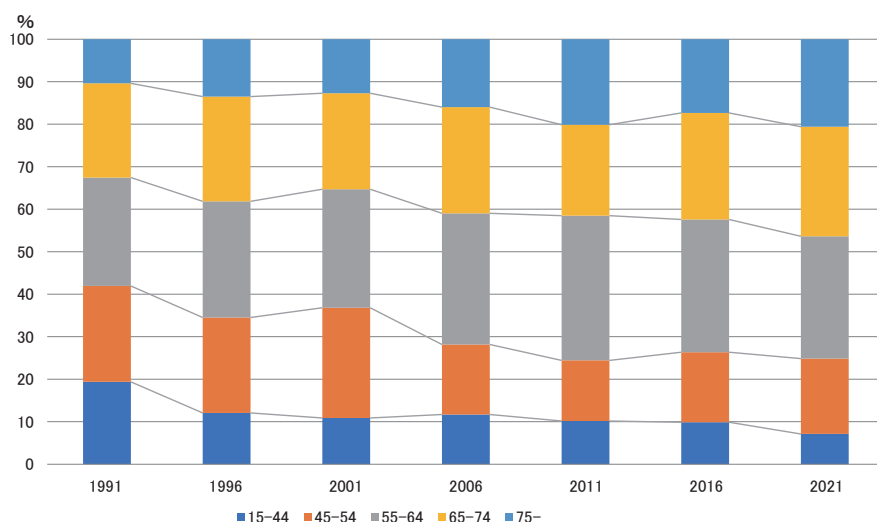


図10 総介護時間（週平均）の年齢階級別内訳

礎調査』（厚生労働省）のみである。3年に一度の大規模調査では、「手助けや見守りが必要な者」を尋ねる質問項目がある。『社会生活基本調査』と調査年が重なる2001年と2016年において、手助けや見守りが必要な者の数はそれぞれ293.5万人、634.5万人であった。2001年と2016年の総介護時間（週平均）は、それぞれ390万時間、493万時間であった。総介護時間（週平均）を手助けや見守りが必要な者の数で割って、手助けや見守りが必要な者1人当りの介護時間を計算すると、2001年は1.33時間、2016年は0.78時間となり、15年間で58.5%に低下している。

5. 介護者数と介護時間の男女差

図11は、2021年における男女別の介護者数である。全体では男性の割合は39.3%である。図11には示していないが、男性の割合は、1991年の31.5%から2011年の39.2%まで上昇して以降はほぼ同水準で推移している。図12は、2021年の男女別の介護時間（週平均）である。いずれの年齢階級も女性の方が、介護時間が長い。65歳以上ではその差が小さくなる。図13は、介護時間（週平均）の男女差（女性－男性）の推移である。45歳から74歳では、近年になるほど男女差が減少傾向にあるようにみえる。表2は、総介護時間に占める男性の比率の推移である。男性の比率は期間を通じて上昇し続けており、1991年の15.8%か

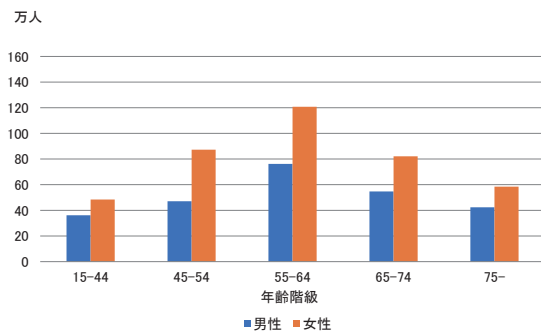


図11 男女別・介護者数（2021年）

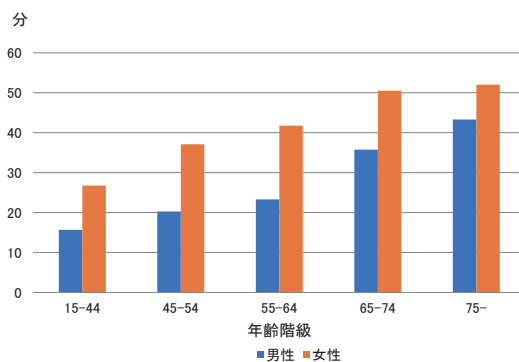


図12 男女別・介護時間（週平均）（2021年）

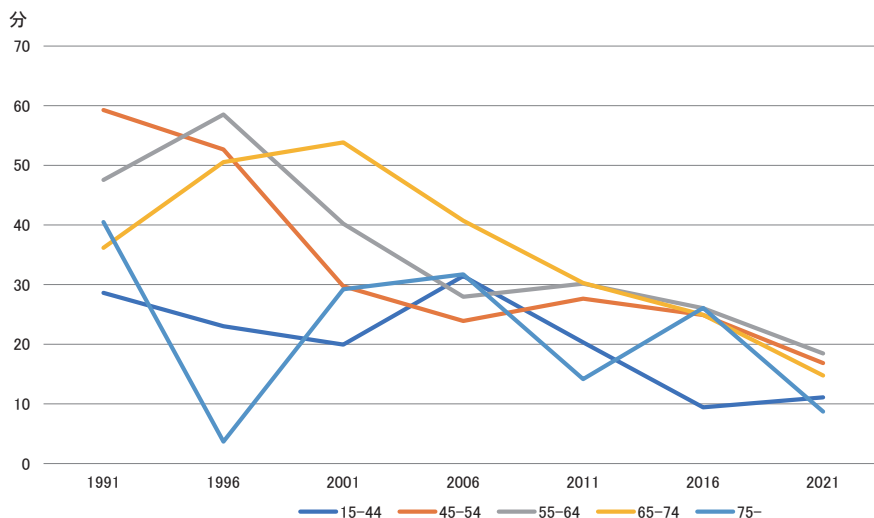


図13 介護時間（週平均）の男女差（女性－男性）

ら2021年の29.7%へと30年間で2倍になった。

表2 総介護時間（週平均）の男性比率（%）

1991	1996	2001	2006	2011	2016	2021
15.8	19.1	21.1	23.8	24.7	27.0	29.7

6. 自宅外介護者の比率と移動時間

『国民生活基礎調査』（厚生労働省）によると、主介護者が要介護者の子である場合、近年になるほど別居介護の割合が増えている。具体的には、2001年には23.0%であった別居比率は、2022年には44.7%まで上がった。図14は、ふだん介護をしている者のうち自宅外介護者の比率の推移である。15-44歳を除いて、年齢階級が低いほど自宅外介護比率が高かった。75歳以上が低いのは、配偶者を介護するケースが多いことを反映しているように思われる。1996年と比べて2021年は、45-54歳で7.5% pt、55-64歳で11.8% pt、65-74歳で13.8% pt高かった。15-45歳を除いて2016年から2021年にかけて自宅外比率が下がったのは、コロナ禍が影響している可能性が考えられる。

自宅外介護をする場合、要介護者宅への移動時間が必要となる。『社会生活基本調査』の「介護・看護」には、自宅外介護に伴う移動時間は含まれない。このような移動時間を調べるため、自宅内介護者と自宅外介護者のそれぞれについて、介護をした日としなかった日の移動時間を比較した。対象者の属性を揃えるため、対象は50歳代の正社員とした。これは、この年代の者が介護する対象は親世代であることが大半であると考えられることに加え、この年代の男性の大半が正社員であるからである。表3は、その結果を示している。表3は2021年調査の結果であるが、他の調査年でも同様の結果が観察された。表3によると、ふだん介護をしている者のうち自宅内介護者は、介護をした日も介護をしていない日も移動時間に差はなかった。しかし、自宅外介護者では、介護をした日の方が移動時間は長く、その差は統計的に有意であった。具体的には、男性で35.7分、女性で11.2分長かった。さらに、自宅外介護者のうち、要介護者の居住地が徒歩5分以上の者に限定すると、その差はさらに大きくなり、男性で54分、女性で21.9分長かった。観察された移動時間の差は、自宅外介護に伴う移動時間であると考えられる。第2節から第5節では、家族介

護の時間を示したが、移動時間を考慮していないため、介護負担が過少になっているといえるだろう。

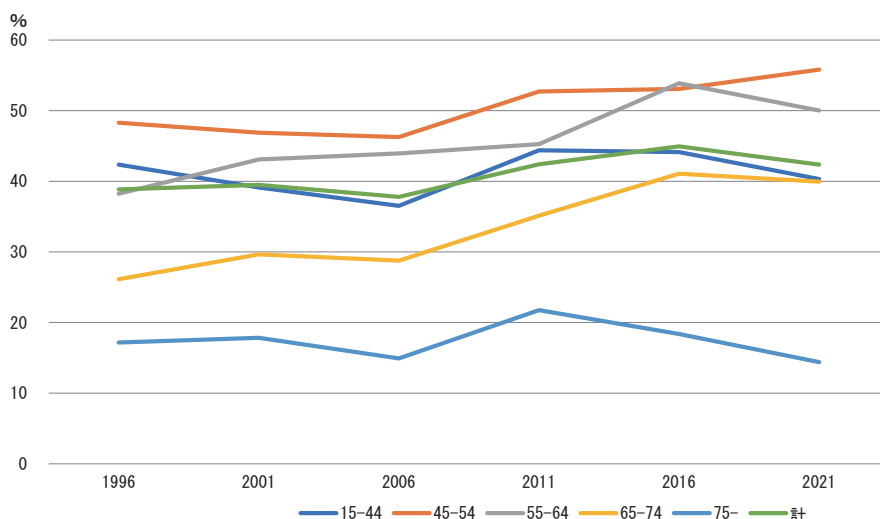


図14 自宅外介護者の比率

表3 介護をした日としていない日の移動時間（分）の比較

自宅内介護者・男性				自宅内介護者・女性			
	介護日	非介護日	差	介護日	非介護日	差	
平均値	19.6	22.2	-2.5	23.8	25.0	-1.1	
標準誤差	3.1	2.3	4.3	2.0	1.7	2.8	
n	278	772		599	1,118		
自宅外介護者・男性				自宅外介護者・女性			
	介護日	非介護日	差	介護日	非介護日	差	
平均値	70.1	34.4	35.7**	42.5	31.2	11.2**	
標準誤差	7.6	2.9	8.0	2.5	1.6	3.2	
n	129	841		484	1,600		
自宅外介護者（徒歩5分以上）・男性				自宅外介護者（徒歩5分以上）・女性			
	介護日	非介護日	差	介護日	非介護日	差	
平均値	90.4	36.4	54.0**	54.8	32.9	21.9**	
標準誤差	9.9	3.6	11.0	3.6	1.9	4.3	
n	74	629		286	1,145		

注) 対象は、ふだん介護をしている50歳代の正社員。介護日は介護をした日、非介護日は介護をしなかった日。

7. 結語

本稿は、『社会生活基本調査』を用いて、家族介護者の数と介護時間の推移について調べた。本稿で得られた知見は、以下のようにまとめることができる。

家族介護者の数は、1991年の356.5万人から2016年の698.7万人まで増えた後、2021年には653.4万人に減った。近年になるほど家族介護者の高齢化が進み、65歳以上の家族介護者の割合は1991年の16.6%から2021年の36.4%に増加した。人口に占める家族介護者の割合を年齢階級別にみると、55-59歳で介護者の割合の伸びが大きく、1991年の5.2%から2016年の14.9%と約3倍に伸びていた。2016年から2021年にかけては

60歳以上を除いて、介護者の割合は減少していた。

家族介護者の介護時間（週平均）は、45歳以上については近年になるほど減少傾向を示していた。45－64歳はほぼ横ばいであったが、それ以上の年齢階級については一貫して減少し、減少幅も大きい。65歳以上では1991年と比べると2021年の介護時間は4割ほどとなっている。その結果、年齢階級間の介護時間の差は近年になるほど小さくなっていた。

総介護時間（週平均）は、社会全体で提供されている介護時間の合計である。直近の2021年では、総介護時間（週平均）のうち46.5%が65歳以上によって提供されていた。総介護時間（週平均）は、家族介護者数と同様、2016年までは近年になるほど増加していた。しかし、介護者1人当りの介護時間が減少傾向なので、家族介護者数よりも伸びは小さかった。

家族介護者に占める男性の割合は1991年の31.5%から2011年の39.2%まで上昇して以降はほぼ同水準で推移していた。しかし、総介護時間（週平均）に占める男性介護者の割合は一貫して上昇を続け、1991年の15.8%から2021年の29.7%まで一貫して上昇していた。

自宅外の家族を介護する者の割合は、1996年と比べて2021年は、45－74歳で増えていた。自宅外介護には、要介護者宅への移動時間が必要となり、これも家族介護者の負担である。中高年の正社員を対象に自宅外介護に伴う移動時間を推計すると、男性で35.7分、女性で11.2分であった。

今後の課題として、以下があげられる。

第1に、家族介護者の介護時間が減少した理由の解明である。老々介護が増えながらも、高齢層で介護時間が大きく減少した理由を明らかにすることは、今後の家族介護の持続可能性を予測するうえでも重要であると考えられる。介護時間減少の理由の一つとして考えられるのが、レスパイトサービスの普及である。アメリカでは家族介護者の介護時間が近年になるほど減少するとともに、レスパイトサービスの利用が増加したことが報告されている（Wolff, et al., 2018）。日本でも『介護給付費実態統計調査』（厚生労働省）などから、通所介護などレスパイトサービスが増加してきたことを確認できる。しかし、介護時間の長期的減少とレスパイトサービスの関係についての統計学的な検証は行われていない。

第2に、家族介護者の長期的な健康の推移の把握である。介護が、介護者の健康に悪影響を与えることが多くの研究で報告されてきた⁴。アメリカでは、家族介護者1人当りの介護時間は近年になるほど減少するとともに、介護による健康問題が改善したことを報告されている（Wolff, et al., 2018）。このような傾向は、日本でも観察されるのであろうか。『社会生活基本調査』で家族介護者の健康が調査対象となったのは2016年からであり、しかも2016年と2021年調査では、健康状態を尋ねる回答の選択肢が異なる。家族介護者の長期的な健康状態の推移は、対象が主介護者に限定されるものの、『国民生活基礎調査』（厚生労働省）によって把握可能である。同調査からは、鬱や不安障害に関する指標であるK6の他、自覚症状、受診状況など多様な健康状態に関する情報が得られる。

第3に、増加してきた男性介護の詳細の把握である。男性介護者が増えたのは、高齢者夫婦のみの世帯や未婚の子との同居世帯の増加によるものであろうか。わが国では伝統的な三世帯世帯が減少する一方、高齢者のみの世帯や未婚の子との同居世帯が増えてきた。本稿では世帯形態別の分析は行っていないが、増えた男性介護が、どのような世帯形態で増えたかを明らかにすることは、今後も世帯形態が変わり続けることが予想されることから重要であると考えられる。

第4に、自宅外介護に伴う移動時間の把握である。本稿では、中高年の正社員のみを対象に自宅外介護に伴う移動時間を推計した。しかし、原理的には他の属性の者でも自宅外介護に伴う移動時間の推計は可能である。本稿では、介護時間の推移を示したが、移動時間を含めることで、より正確な家族介護者の介

4 包括的な文献渉猟として、Bauer and Sousa-Poza（2015）、Bom et al.（2018）がある。

護負担の推移が把握できる。特に、子世代の自宅外介護が増えている状況を踏まえると、移動時間も含めた介護時間を把握することの重要性は増しているといえるだろう。

第5に、2021年以降の家族介護者数の推移の把握である。家族介護者の数および人口に占める割合はデータが得られる1991年から2011年まで一貫して伸び続けてきたが、2011年から2021年にかけて初めて下がった。これがコロナ禍等による一時的な現象か、そうでないかを見極めることは、今後の家族介護政策を考えるうえで非常に重要であろう。

献辞

本研究は、科学研究費補助金・課題番号（2B71375440）を受けて行われた。

参 考 文 献

- 黒田祥子（2014）「中間の年齢層の働き方：労働時間と介護時間の動向を中心に」『日本労働研究雑誌』653, 59-74.
- 厚生労働省（2025）『第1回社会福祉審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会・資料5』
<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001485589.pdf>
- 杉浦立明・荒山裕行（2013a）『家族を介護する人の数と割合及び平均介護時間～労働統計に見る男性の働き方・女性の働き方（30）』『産政研フォーラム』第99号，中部産業・労働政策研究会.
- 杉浦立明・荒山裕行（2013b）『介護者と非介護者の仕事と家事の時間～労働統計に見る男性の働き方・女性の働き方（31）』『産政研フォーラム』第100号，中部産業・労働政策研究会.
- Bauer, J.M., Sousa-Poza, A., 2015. Impacts of informal caregiving on caregiver employment, health, and family. *Journal of Population Ageing*, 8, 113-145.
- Bom, J., Bakx, P., Schut, F., van Doorslaer, E., 2018. The impact of informal caregiving for older adults on the health of various types of caregivers: a systematic review. *The Gerontologist*, 59, e629-e642.
- Freedman et al. (2019) Time use and experienced wellbeing of older caregivers: A sequence analysis, *The Gerontologist*, 59(5), e441-e450.
- Wolff, J. L. et al. (2018) Family caregivers of older adults, 1999-2015: Trends in characteristics, circumstances, and role-related appraisal. *The Gerontologist*, 58(6), 1021-1032.